

2023年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書			2024/9/30	
団体名	NPO法人ほっとネット・みわ	活動タイトル	不登校や問題を抱える親子の支援事業	
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■活動風景	
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)	当団体が実現したい社会は、子ども大人も多様な価値観や生き方を尊重し、誰もが自立して自分らしく活躍できる社会。具体的には、悩みを抱える子育て中の親子が孤立しないよう、地域で支えられるしくみが充実していること。また、最近増えている不登校やひきこもりに対して、社会的自立を促し、多様な価値観や生き方を尊重し、自分らしく生きる力を獲得できるよう支援できる居場所があり、個々が自立しながらも互いに支え合うことのできるあたたかき思いやりにあふれた地域社会をめざす。		第3回 子育て講座 写真 2024.3.10 参加者12名 テーマ「不登校になる子どもの気持ちとは？」	
●団体の社会的役割（ミッション）	あま市市民活動センターの運営実績をもとに、「市民活動団体や行政、学校、外郭団体などと連携、協働して、親子の居場所づくりや支援を行う」こと。具体的には以下の取り組みを実施する。 ①他の子育て支援団体や行政との連携を図り、親が気軽に相談しやすい窓口や、子供への向き合い方を学ぶ場、悩みを共有できるネットワークづくりなど、親の居場所やケアの窓口の充実を図る ②行政とも連携しながら、多様な子どもの興味や価値観、生き方を尊重する居場所や、自立につながる支援プログラムなどの環境を整え、地域全体で親子を見守り支援していく。			
●団体の活動基盤	●人材確保と育成：本事業に必要な企画や広報、運営を担える常勤スタッフを確保し、団体の安定的な運営を担える人材を育成する。 ●物的資源：地元企業から寄付や協賛を集めるための関係づくりや企業にとってのメリット供与や報告などの仕組みを構築する。 ●活動資金：本事業の発展的な自主事業やあらたな自主事業を創出するなど、行政の委託事業収益に依存しないよう自主財源（会費、寄付、自主事業）の比率を高める。 ●ナレッジ：市民活動センターの運営で培ったスキルとネットワーク、コーディネート力を活用し、事業の運営とスタッフのスキル向上のマニュアルや仕組み、基盤づくりを確立する。			
■活動報告		■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)		
●子育て講座&グループミーティング 元スクールカウンセラーを講師に迎え、不登校に悩む親を対象に、不登校に対する捉え方や子供との向き合い方などについて学びの機会を設けたあと、参加者が心のうちを話すグループミーティングを行い、同じ悩みを抱える親同士が共有することで、孤立感を解消したり、自らの問題への気づきと変容を促した。年4回の開催だったが、毎回10人前後の参加があり、さらにリピーターも多くニーズがあると感じた。 ●子育て支援相談窓口 週1回、電話相談窓口を設け、悩みを話し相談窓口や機関へ繋ぐ機会として提供した。相談がほとんどなく、広報不足に課題の残る結果となった。 ●不登校、問題行動の親の会 市内で活動する3つの支援団体と連携して、それぞれの特色を活かした親の会という居場所を提供した。全体を通して参加者が少なく、広報不足に課題の残る結果となった。		●子育て講座&グループミーティング ①開催 年4回実施 ②目標アウトカム「親の心の安定と行動変容→子どもの状況が好転」：参加者の半数以上が0.5～1段階程度UP（ ●子育て支援相談窓口 ①開催 毎週1回実施（年間40日開催） ②目標アウトカム「親の心の安定と行動変容→子どもの状況が好転」：アンケート未実施 ●不登校、問題行動の親の会 ①開催 毎月1～2回実施（年間12回実施） ②目標アウトカム「多様な親の悩みへの的確なケア、孤独感の解消」：参加者の半数以上が0.5～1段階程度UP ●活動基盤の強化 ①スタッフ研修2回実施、運営、広報マニュアルは作成途中 ②自発的に活動できる支援スタッフ：2名、スタッフスキル：3段階修得者:2名		
■事業を通じて得られたノウハウ		■望ましい社会状況を達成するための課題		
●複数の団体と連携して事業を実施し、各事業ごとの広報を積極的に行うことで、行政や市教委への周知が広がり、危機感を共有でき、連携の必要性を確認できた。 ●行政が運営する教育センターの運営の詳細や、相談窓口についての情報収集ができた。 ●コロナ後、急激に不登校数が増加し、行政や教育現場でも戸惑っていることを実感。現場の教員や、SSW（スクールソーシャルワーカー）、社会福祉課の職員などと、単発ではあるが対話や情報交換ができた。 ●複数の団体と連携したことで、それぞれの持つ実績による波及効果を共有できた。また団体の持つネットワークも含めて、広範囲のネットワークや連携の可能性を見出すことができた。さらに定期的な情報交換や共有の場を持つことで、さまざまな角度からの考え方、捉え方を学ぶことができた。 ●対象が若い親世代であるため、広報の手段としてSNSやLINE発信が効果的である。そのため必要に迫られ、スキルアップにつながった。		当団体のビジョンとミッションを踏まえて、今年度「子育て講座&グループミーティング」「子育て支援相談窓口」「不登校、問題行動の親の会」を実施したが、以下の課題が見えてきた。 3つの事業のうち、毎回参加があるのは「子育て講座&グループミーティング」のみである。親の会への参加と、相談窓口への相談は非常に少なかった。広報が足りないという課題はあるものの、当団体が直接的に保護者へのアプローチはできないため、情報が当事者に届いているのかが疑問である。当事者と直接接することができるのは現場の先生または、SSWであることを考えると、現場の先生やSSWとの一層の連携が必要と感じる。また、チラシやSNSにより情報を得たとしても、それによってどんな効果が得られるのかや、親に寄り添いたい、子どもたちの生きづらさを和らげたいという当団体や連携団体の強い思いを伝えることも必要だと感じる。 一方では、不登校の増加の背景には、子供や若者の居場所が学校にも地域にもなくなってしまったことや、コミュニケーション不足があるため、本事業だけでなく、当団体が運営する市民活動センターによる地域づくりや地域と共にある学校づくりの推進が急務である。 実際、今年度開催予定の市民活動祭には多くの市内中学生がボランティア参加を希望している。こうした中学生と地域住民との触れ合いの機会を大切にし、地域全体で子どもや若者の見守りを充実させ、生きづらさの解消につなげたい。		
この1年間の活動を通じて		当団体は地域で子ども若者の支援に向き合う3団体と連携して事業を実施することで、学校や行政との連携		を達成しました。
■受益者の具体的な変化（自由記入）				
・子育て講座の参加者は、「子どもとの関係改善に役立った」「子どものありのままを受け入れることが大切だと気づいた」「子どもの心に寄り添えなかった」「子どもを信頼する、まかせていきたい」など、具体的な気づきを得たとの声が多かった。 ・すぐに親が変容するのは簡単ではないが、気づきを得たり、意識が変わること で、子どもにも変化がみられたとの声も寄せられた。				